

(証券コード：8698)

平成22年5月28日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
マネックスグループ株式会社  
代表取締役  
社 長 松 本 大

## 第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成22年6月18日（金）17時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権の行使]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、折り返しご送付ください。

[インターネット等による議決権の行使]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotage.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネット等による議決権の行使に際しましては、58ページ～59ページの「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月19日（土）午前10時

2. 場 所 東京都新宿区霞ヶ丘町7番1号

日本青年館大ホール

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第6期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第6期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件  
**第2号議案** 定款一部変更の件  
**第3号議案** 取締役10名選任の件  
**第4号議案** 補欠の監査役1名選任の件

議案の内容は、後記の株主総会参考書類（51ページ～57ページ）に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ですが、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に記載すべき事項に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.monexgroup.jp/>）において、周知させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度における世界的な金融市場の混乱の影響による深刻な景気後退から持ち直しに向いました。年度前半は公共投資が増加し、内外の在庫調整や海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産が増加しました。年度後半には公共投資は減少したものの、輸出や生産は引続き増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。こうしたなか国内株式市場につきましては、平成21年4月に8,000円台で推移していた日経平均株価が景気回復期待を背景に8月には10,000円台で推移しました。その後、円高の進行や景気の先行き不透明感から11月下旬に9,000円近辺まで下落しましたが、円相場の落ち着きや米国株式市場の回復を背景に再び上昇し、平成22年3月末には11,000円台まで回復しました。一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6,200億円となり、前連結会計年度比で1割程度減少しました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。また、顧客基盤の拡充と更なる成長を目的として、平成22年1月17日を効力発生日とする株式交換によりオリックス証券株式会社（以下「オリックス証券」）の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

#### (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で13,021百万円（前期比12.6%減）となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は10,494百万円（同7.7%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

第一生命保険株式会社を含む6社の新規公開株式の引受けを行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は23百万円（同353.3%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新興国の株価が回復傾向となった影響等により、新興国関連を中心とした投資信託の販売が伸び、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は539百万円（同61.1%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の平均預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は1,017百万円（同8.9%減）となりました。また、外国為替証拠金取引においては、手数料体系の変更の影響等により、手数料は400百万円（同74.8%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は1,963百万円（同38.4%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、上記手数料体系の変更、必要証拠金見直し等の影響による取引の増加およびカバー取引の内製化により、トレーディング収益が増加しております。

内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分                            | 株 券    | 債 券 | 受益証券  | そ の 他 | 計      |
|--------------------------------|--------|-----|-------|-------|--------|
| 委 託 手 数 料                      | 10,268 | 0   | 201   | 24    | 10,494 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料  | 23     | 0   | —     | —     | 23     |
| 募集・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の取扱手数料 | 3      | 5   | 531   | —     | 539    |
| その他の受入手数料                      | 286    | 3   | 1,034 | 638   | 1,963  |
| 計                              | 10,581 | 9   | 1,766 | 663   | 13,021 |

#### (トレーディング損益)

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が増加し、当連結会計年度のトレーディング損益は3,414百万円（同210.4%増）となりました。

#### (金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,378億円（前期末比733億円増）となりました。信用取引残高は、オリックス証券を連結子会社化したことなどにより増加しております。一方、前連結会計年度に計上された一時的要因がなくなったこと、および、信用取引の低迷で信用取引収益が3,202百万円（前期比3.6%減）と減少したことにより、金融収益は6,007百万円（同30.2%減）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,430百万円（同29.3%減）となりました。

以上の結果、営業収益は22,499百万円（同9.3%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は19,921百万円（同5.4%減）となりました。

#### (販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少する一方、オリックス証券を連結対象としたことなどにより、支払手数料・取引所協会費は1,358百万円（同0.2%増）となりました。また、コスト削減への取組みの結果、広告宣伝費727百万円（同34.1%減）、事務委託費4,137百万円（同0.4%減）となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は15,460百万円（同2.1%減）となりました。

以上の結果、営業利益は4,461百万円（同15.3%減）、経常利益は4,479百万円（同14.4%減）となりました。

#### (その他)

特別利益374百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入309百万円です。一方、特別損失994百万円の主な内訳は、統合関連費用743百万円、固定資産除却損181百万円です。統合関連費用に関しては、平成22年5月にマネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）とオリックス証券の合併を予定しており、希望退職関連費用、システム関連費用等の一時費用を計上

しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,996百万円（同8,135.3%増）、当期純利益は3,776百万円（前期は2,144百万円の純損失）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は840百万円となっております。主に、外国為替証拠金取引ビジネスの強化に伴う設備投資や、東京証券取引所次世代株式売買システム「arrowhead」への対応に伴う設備投資となっております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度末において信用取引に伴う資金の一部は、証券金融会社から信用取引借入金として12,853百万円調達しております。その他、主に信用取引の自己融資資金として、銀行等からの借入により38,950百万円、社債の発行により9,500百万円を調達しております。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、株式委託手数料以外の収益の割合を高め、国内の株式市場に左右されにくい安定した経営基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替証拠金取引や投資信託、債券など株式以外のビジネスを強化し、事業ポートフォリオの分散を図るとともに、日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しています。

なお、平成22年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併させ、双方の顧客に対する、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品などの商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めます。さらに、両証券会社の重複費用等を削減し、グループ全体として抜本的なコスト削減に取り組んでまいります。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分        | 第3期<br>(平成18年4月1日<br>～平成19年3月31日) | 第4期<br>(平成19年4月1日<br>～平成20年3月31日) | 第5期<br>(平成20年4月1日<br>～平成21年3月31日) | 第6期<br>(平成21年4月1日<br>～平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業収益       | 33,244百万円                         | 30,497百万円                         | 24,812百万円                         | 22,499百万円                         |
| 純営業収益      | 31,099百万円                         | 26,988百万円                         | 21,053百万円                         | 19,921百万円                         |
| 経常利益       | 16,688百万円                         | 12,811百万円                         | 5,231百万円                          | 4,479百万円                          |
| 当期純利益      | 9,534百万円                          | 7,206百万円                          | △2,144百万円                         | 3,776百万円                          |
| 1株当たり当期純利益 | 4,066円46銭                         | 3,080円54銭                         | △928円55銭                          | 1,527円41銭                         |
| 総資産        | 379,988百万円                        | 335,016百万円                        | 235,694百万円                        | 374,688百万円                        |
| 純資産        | 47,562百万円                         | 45,554百万円                         | 40,066百万円                         | 66,310百万円                         |

(注) 第6期の平成22年1月17日付で、株式交換により新株式を発行しております。これにより発行済株式総数が673,002株、純資産が23,844百万円増加しております。

#### (6) 重要な親会社および子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金    | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                            |
|----------------------------|----------|---------|------------------------------------------|
| マネックス証券株式会社                | 7,425百万円 | 100.0%  | 金融商品取引業                                  |
| オリックス証券株式会社                | 3,000百万円 | 100.0%  | 金融商品取引業                                  |
| 株式会社マネックスFX                | 1,800百万円 | 100.0%  | 金融商品取引業                                  |
| マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 | 95百万円    | 55.0%   | 投資事業会社の株式保有、投資助言・代理業、投資運用業               |
| 株式会社マネックス・ユニバーシティ          | 40百万円    | 100.0%  | 投資教育業務、書籍・印刷物の企画制作および出版ならびに販売            |
| マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社   | 100百万円   | 100.0%  | 有価証券等の投資事業                               |
| マネックス・ハンブレクト株式会社           | 113百万円   | 78.6%   | M&Aアドバイザーサービス、Open IPO <sup>®</sup> 調査研究 |
| トレード・サイエンス株式会社             | 191百万円   | 100.0%  | システムプログラムを用いた投資助言等                       |
| MBH America, Inc.          | 400千円ドル  | 100.0%  | 海外金融動向の調査等                               |

- (注) 1. 当社は、平成21年5月1日を効力発生日とする簡易株式交換により、株式会社マネックスFXを完全子会社としております。
2. 当社は、平成21年6月30日付で株式会社マネックス・ユニバーシティを完全子会社としております。
3. マネックス・ハンブレクト株式会社（旧WRハンブレクトジャパン株式会社）に対する当社の出資比率は、平成21年12月10日付の第三者割当募集株式引受により、56.9%から78.6%に増加しております。
4. 当社は、平成22年1月17日を効力発生日とする株式交換により、オリックス証券株式会社を完全子会社としております。
5. マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は、平成22年5月1日付でマネックス証券株式会社を存続会社として合併しております。

## ③ その他

オリックス株式会社、シティグループ・インクおよびシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社は、当社を関連会社としております。

(7) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループにおいて、オンライン証券であるマネックス証券株式会社等が、主としてインターネット取引を行う国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを提供しております。

(8) 主要な営業所（平成22年3月31日現在）

| 会 社 名                                                             | 事 業 所 名     | 所 在 地                     |
|-------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------------|
| 当 社                                                               | 本 社         | 東京都千代田区                   |
|                                                                   | 北京駐在員事務所    | 中華人民共和国北京市                |
| マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社<br>(子 会 社)                                  | 本 社         | 東京都千代田区                   |
|                                                                   | 日 本 橋 営 業 所 | 東京都中央区                    |
|                                                                   | 銀 座 営 業 所   | 東京都中央区                    |
|                                                                   | 八 戸 営 業 所   | 青森県八戸市                    |
| オ リ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社<br>(子 会 社)                                  | 本 社         | 東京都中央区                    |
| 株 式 会 社 マ ネ ッ ク ス F X<br>(子 会 社)                                  | 本 社         | 東京都中央区                    |
| マ ネ ッ ク ス ・ オ ル タ ナ テ ィ ブ ・<br>イ ン ベ ス ト メ ン ツ 株 式 会 社<br>(子 会 社) | 本 社         | 東京都千代田区                   |
| 株 式 会 社 マ ネ ッ ク ス ・ ユ ニ バ ー シ テ ィ<br>(子 会 社)                      | 本 社         | 東京都千代田区                   |
| マ ネ ッ ク ス ・ ビ ジ ネ ス ・<br>イ ン キ ュ ベ ー シ ョ ン 株 式 会 社<br>(子 会 社)     | 本 社         | 東京都千代田区                   |
| マ ネ ッ ク ス ・ ハ ン プ レ ク ト 株 式 会 社<br>(子 会 社)                        | 本 社         | 東京都千代田区                   |
| ト レ ー ド ・ サ イ エ ン ス 株 式 会 社<br>(子 会 社)                            | 本 社         | 東京都新宿区                    |
| M B H A m e r i c a , I n c .<br>(子 会 社)                          | 本 社         | アメリカ合衆国ニューヨーク州<br>ニューヨーク市 |

(9) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 390名 | 138名増加 |

- (注) 1. 上記のほか派遣従業員69名が勤務しております。  
2. 従業員数は就業人員数により記載しております。  
3. 従業員数増加の主な理由は、連結子会社の増加によるものであります。

(10) 主要な借入先および借入額（平成22年3月31日現在）

| 借入先             | 借入金残高 |
|-----------------|-------|
|                 | 百万円   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 7,000 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 6,000 |
| 株式会社りそな銀行       | 4,800 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 2,200 |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 2,000 |
| 株式会社八十二銀行       | 1,800 |
| 住友信託銀行株式会社      | 1,700 |
| 株式会社百十四銀行       | 1,400 |
| 株式会社七十七銀行       | 1,400 |

- (注) 1. 上記のほかコールマネーによる借入が、合計で8,500百万円となっております。  
2. 信用取引借入金としての証券金融会社からの借入は、合計で12,853百万円となっております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 8,800,000株

(2) 発行済株式の総数 2,991,120株

- (注) 1. 平成21年11月30日付で発行済株式のうち自己株式26,569株を消却しております。  
2. 平成22年1月17日付でオリックス証券株式会社との株式交換に伴い、673,002株を新たに発行しております。

(3) 株主数 42,491名

(4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                            | 当 社 へ の 出 資 状 況 |           |
|------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|
|                                                                  | 持 株 数           | 出 資 比 率   |
| オ リ ッ ク ス 株 式 会 社                                                | 千株<br>673       | %<br>22.5 |
| シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社                                        | 616             | 20.6      |
| 松 本 大                                                            | 260             | 8.7       |
| ソ ニ ー 株 式 会 社                                                    | 117             | 3.9       |
| み ず ほ 証 券 株 式 会 社                                                | 89              | 3.0       |
| ク レ デ ィ ス イ ス セ キ ュ リ ティ ズ<br>( ヨ ー ロ ッ パ ) リ ミ テ ッ ド            | 70              | 2.3       |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行                                          | 68              | 2.2       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                        | 58              | 1.9       |
| 株 式 会 社 リ ク ル ー ト                                                | 57              | 1.9       |
| ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス ・ ア ン ド ・ カ ン パ ニ ー<br>レ ギ ュ ラ ー ア カ ウ ン ト | 38              | 1.2       |

(注) 持株数、出資比率は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                    |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 松 本 大   | チーフ・エグゼクティブ・オフィサー<br>マネックス証券株式会社 代表取締役社長<br>株式会社東京証券取引所グループ 社外取締役<br>株式会社新生銀行 社外取締役                              |
| 代表取締役副社長  | 工 藤 恭 子 | チーフ・フィナンシャル・オフィサー<br>マネックス証券株式会社 代表取締役副社長                                                                        |
| 取 締 役     | 中 島 努   | マネックス証券株式会社 取締役                                                                                                  |
| 取 締 役     | 田 名 網 尚 | マネックス証券株式会社 取締役                                                                                                  |
| 取 締 役     | 河 相 董   |                                                                                                                  |
| 取 締 役     | 桑 島 正 治 | マネックス証券株式会社 取締役                                                                                                  |
| 取 締 役     | 川 本 裕 子 | 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授<br>株式会社大阪証券取引所 社外取締役<br>株式会社りそなホールディングス 社外取締役<br>東京海上ホールディングス株式会社 社外監査役<br>ヤマハ発動機株式会社 社外取締役 |
| 取 締 役     | 横 原 純   | 株式会社ネオテニー 取締役会長<br>RHJ International 社外取締役                                                                       |
| 取 締 役     | 加 藤 丈 夫 | 富士電機ホールディングス株式会社 特別顧問<br>社団法人全国労働衛生団体連合会 会長<br>財団法人21あおもり産業総合支援センター 理事長                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 玉 木 武 至 | マネックス証券株式会社 社外監査役                                                                                                |
| 監 査 役     | 森 山 武 彦 | マネックス証券株式会社 常勤監査役                                                                                                |
| 監 査 役     | 小 澤 徹 夫 | 東京富士法律事務所 パートナー 弁護士<br>マネックス証券株式会社 社外監査役<br>株式会社ローソン 社外監査役<br>セメダイン株式会社 社外監査役                                    |
| 監 査 役     | 佐々木 雅 一 | 佐々木公認会計士事務所 公認会計士<br>マネックス証券株式会社 監査役                                                                             |

- (注) 1. 取締役の川本裕子、横原 純、加藤丈夫の3氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役の玉木武至、小澤徹夫の2氏は、社外監査役であります。

3. 監査役の森山武彦氏は、海運会社および証券会社において20年以上にわたり一貫して経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の佐々木雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 社外取締役および社外監査役が他の法人等の業務執行者または社外役員を兼職している場合の重要な兼職先と当社との関係は以下のとおりです。
- (1) 当社社外取締役の川本裕子氏が社外取締役を兼職している株式会社大阪証券取引所は、同社の開設している取引所金融商品市場に、当社子会社であるマネックス証券株式会社等が取引参加者として参加している等の関係があります。また、川本裕子氏が社外取締役を兼職している株式会社りそなホールディングスは、同子会社である株式会社りそな銀行との間で、当社子会社であるマネックス証券株式会社が借入を含む銀行取引を行っている等の関係があります。
  - (2) 当社社外監査役である玉木武至氏および小澤徹夫氏が、社外監査役を兼職しているマネックス証券株式会社は、当社子会社であります。
  - (3) 上記を除き、当社社外取締役および社外監査役が他の法人等の業務執行者または社外役員を兼職している場合の重要な兼職先と当社の間には、特段の関係はありません。
5. 当事業年度中の取締役の就任は以下のとおりです。
- |             |       |     |     |
|-------------|-------|-----|-----|
| 平成21年6月20日付 | 取 締 役 | 河 相 | 董   |
|             | 取 締 役 | 桑 島 | 正 治 |
|             | 取 締 役 | 加 藤 | 丈 夫 |
6. 当事業年度中の取締役の退任は以下のとおりです。
- |             |       |     |     |
|-------------|-------|-----|-----|
| 平成21年6月20日付 | 取 締 役 | 中 村 | 友 茂 |
|             | 取 締 役 | 佐々木 | 雅 一 |
|             | 取 締 役 | 谷 家 | 衛   |
7. 当事業年度中の監査役の就任は以下のとおりです。
- |             |       |     |     |
|-------------|-------|-----|-----|
| 平成21年6月20日付 | 監 査 役 | 佐々木 | 雅 一 |
|-------------|-------|-----|-----|
8. 当事業年度中の監査役の退任は以下のとおりです。
- |             |       |     |   |
|-------------|-------|-----|---|
| 平成21年6月20日付 | 常勤監査役 | 河 相 | 董 |
|-------------|-------|-----|---|

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分   | 計       |           | う ち 社 外 |           |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|
|       | 支 給 人 員 | 報 酬 等 の 額 | 支 給 人 員 | 報 酬 等 の 額 |
| 取 締 役 | 12名     | 258百万円    | 4名      | 35百万円     |
| 監 査 役 | 4名      | 41百万円     | 2名      | 26百万円     |
| 計     | —       | 299百万円    | —       | 62百万円     |

(注) 平成18年6月24日定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

監査役 年額96百万円以内

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                              |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 川 本 裕 子 | 当事業年度に開催された取締役会18回のすべてに出席し、主に経営コンサルタントや金融についての研究活動等の幅広い経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、毎回積極的な発言を行っております。            |
| 社外取締役 | 槇 原 純   | 当事業年度に開催された取締役会18回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、毎回積極的な発言を行っております。                            |
| 社外取締役 | 加 藤 丈 夫 | 当社取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、主に長年にわたり企業経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、毎回積極的な発言を行っております。          |
| 社外監査役 | 玉 木 武 至 | 当事業年度に開催された取締役会18回のすべて、監査役会15回のすべてに出席し、主に長年にわたり金融機関の経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、毎回積極的な発言を行っております。 |
| 社外監査役 | 小 澤 徹 夫 | 当事業年度に開催された取締役会18回のすべて、監査役会15回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、毎回積極的な発言を行っております。             |

## ② 責任限定契約の内容の概要

社外取締役3名および社外監査役2名は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       | 支 払 額 |
|---------------------------------------|-------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 20百万円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額          | —     |
| 合計                                    | 20百万円 |
| 当社およびその子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 79百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務を遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、当社取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める各項目に該当した場合には、解任の検討を行い、解任が妥当と判断した場合には、監査役全員の同意により解任いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制（内部統制システム）の構築に関する基本方針を以下のとおり定めております。

#### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

##### (i) 取締役会によるチェック体制

- ・取締役会が内部統制システムの構築に関する基本方針を決定・改廃する。
- ・業務執行取締役は取締役会が決定した基本方針に従い、内部統制システムを構築し、運用の実効性を追求する。
- ・業務執行取締役は、定期的に、内部統制システムの構築と運用の状況について取締役会に報告する。

##### (ii) 監査役によるチェック体制

- ・業務執行取締役は、定期的に、内部統制システムの構築と運用の状況について監査役に報告する。
- ・監査役は、必要に応じ、内部統制システムの構築と運用の状況について自ら監査する。

##### (iii) 企業倫理の確立と法令遵守体制の整備

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、個々の役社員が遵守すべき企業倫理に係る基本的な考え方や行動指針を定めている。

##### (iv) 内部監査部門の設置

- ・適切な職務執行を確保するため、CEOその他の取締役から独立した部門として内部監査室を設置し、取締役会に対し直接報告する。

##### (v) 内部通報制度の整備

- ・法令遵守上疑義のある取締役の行為等について、通報受領者（社外弁護士）に役社員が直接情報提供を行う手段を構築している。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
情報の保存・管理
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書その他の情報の取り扱いに係る規程に従い適切に保存および管理を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
各種リスクの管理
- ・リスク管理の基本方針および体制に係る規程を定めている。
  - ・リスク分類毎に各責任部門がリスクの管理を行い、各部門におけるリスクの管理状況をリスク管理統括責任者が定期的に取締役会に報告し、取締役会において確認することによりリスクの管理を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
組織関連規程の整備
- ・社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、職務権限、業務分掌および決裁権限に係る規程を定めている。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (i) 企業倫理の確立と法令遵守体制の整備
- ・社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、個々の役社員が遵守すべき企業倫理に係る基本的な考え方や行動指針を定めている。
- (ii) 内部監査部門の設置
- ・適切な職務執行を確保するため、CEOその他の取締役から独立した部門として内部監査室を設置し、取締役会に対し直接報告する。
- (iii) 内部通報制度の整備
- ・法令遵守上疑義のある社員の行為等について、通報受領者（社外弁護士）に役社員が直接情報提供を行う手段を構築している。

- ⑥ 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 子会社・関連会社の管理体制の整備
    - ・子会社および関連会社の業務の適正を確保するための規程を定め、子会社および関連会社の業務の総合的管理・指導にあたる適正な人員配置を行っている。
  - (ii) 子会社・関連会社に対する検査権・監査権の確保
    - ・子会社および関連会社の業務の適正を確保するための規程において、子会社・関連会社の業務に対する検査権、監査役の監査権が定められている。
  - (iii) 共通の各種基本方針の策定
    - ・各子会社においても、当社と同様の各種基本方針を策定するように指導している。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- (i) 監査補助者の選任
    - ・監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、「監査補助者」）を必要とする場合、監査役は監査補助者の選任を業務執行取締役等に要請できる。当該要請があった場合、取締役会が予め候補者として認定した社員のうちからCEOが監査補助者となるべきものを選任する。監査補助者に選任された当該社員は、監査補助者として監査役の職務を補助する。
  - (ii) 監査役への報告
    - ・監査補助者は、監査補助者の選任を要請した監査役に対して監査補助業務に係る報告を行う。
- ⑧ 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 監査補助者の人事上の独立性
    - ・監査補助者による監査補助業務の遂行に影響を及ぼしまたは支障となる可能性がある人事上の措置に関する事項は、監査役会の同意を予め得たうえで、取締役会において決定する。

(ii) 監査補助業務の指揮命令系統の独立性

- ・ 監査補助者は、監査役の指示に基づく監査補助業務の遂行にあたっては、取締役または取締役会に対する報告義務を負わず、当該指示をなした監査役に対する報告を行う。

⑨ 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会および監査役への報告義務

- ・ 役員は、監査役会または監査役に対し、以下の各事項について報告を行う。
  - (i) 当社または当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、当該事実
  - (ii) 内部統制システムの体制および運用等に関する重大な欠陥および問題を発見した場合、当該事実
  - (iii) その他監査役会または監査役が報告を求めた事項

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役による監査の実効性を確保するための規程の整備

- ・ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役および監査役会に対する役員等の報告義務その他協力義務を、内部統制に係る規程において定めている。

⑪ 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

(i) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

- ・ 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に係る内部統制の体制を整備する。

(ii) 取締役会の任務および責任

- ・ 取締役会は、財務報告に係る内部統制の体制整備・運用に関して監督責任を有し、その整備・運用状況を監視する。

(iii) 体制整備・運用の状況の評価

- ・ 財務報告に係る内部統制の体制整備・運用の状況を確認するための仕組みを確保する。

(iv) 子会社に対する指導

- ・子会社においても財務報告に係る内部統制の体制整備・運用が適切に行われるために必要な指導を行う。

⑫ 反社会的勢力との関係遮断

(i) 反社会的勢力との関係遮断

- ・反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力に対しては毅然と対応する。

(ii) 子会社に対する指導

- ・子会社においても反社会的勢力との関係の遮断が適切に行われるために必要な指導を行う。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

- ・当社は配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針といたします。
- ・配当性向は、当該事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標といたします。
- ・中間配当についても、実施する方針です。
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益（内部留保資金）および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案したうえで、経営判断により一定額の配当を実施することを基本といたします。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>353,873</b> | <b>流動負債</b>     | <b>300,290</b> |
| 現金・預金           | 31,696         | トレーディング商品       | 2,854          |
| 預託金             | 127,742        | デリバティブ取引        | 2,854          |
| 金銭の信託           | 34,543         | 約定見返勘定          | 84             |
| トレーディング商品       | 7,910          | 信用取引負債          | 43,677         |
| 商品有価証券等         | 620            | 信用取引借入金         | 12,853         |
| デリバティブ取引        | 7,289          | 信用取引貸証券受入金      | 30,824         |
| 有価証券            | 2,703          | 有価証券担保借入金       | 35,108         |
| 営業投資有価証券        | 1,059          | 有価証券貸借取引受入金     | 35,108         |
| 信用取引資産          | 115,927        | 預り金             | 70,583         |
| 信用取引貸付金         | 106,984        | 受入保証金           | 101,337        |
| 信用取引借証券担保金      | 8,943          | 短期借入金           | 30,450         |
| 有価証券担保貸付金       | 186            | 1年内償還予定の社債      | 9,500          |
| 借入有価証券担保金       | 186            | 1年内返済予定の長期借入金   | 3,500          |
| 募集等払込金          | 685            | 未払法人税等          | 419            |
| 短期差入保証金         | 8,066          | 未払消費税等          | 61             |
| 未収収益            | 2,670          | 繰延税金負債          | 29             |
| 短期貸付金           | 18,121         | 賞与引当金           | 156            |
| 繰延税金資産          | 1,283          | 役員賞与引当金         | 39             |
| その他の流動資産        | 1,341          | ポイント引当金         | 195            |
| 貸倒引当金           | △64            | その他の流動負債        | 2,293          |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,815</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>6,205</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>636</b>     | 長期借入金           | 5,000          |
| 建物              | 214            | 長期預り金           | 1,150          |
| 器具備品            | 422            | 繰延税金負債          | 0              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,945</b>   | その他の固定負債        | 54             |
| 営業権             | 0              | 特別法上の準備金        | 1,882          |
| 電話加入権           | 24             | 金融商品取引責任準備金     | 1,882          |
| ソフトウェア          | 1,557          | <b>負債合計</b>     | <b>308,378</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 15             | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| のれん             | 8,013          | <b>株主資本</b>     | <b>66,004</b>  |
| その他             | 333            | 資本金             | 8,800          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,232</b>  | 資本剰余金           | 38,999         |
| 投資有価証券          | 7,404          | 利益剰余金           | 18,205         |
| 長期差入保証金         | 1,257          | 評価・換算差額等        | 217            |
| 繰延税金資産          | 1,553          | その他有価証券評価差額金    | 224            |
| その他の            | 54             | 為替換算調整勘定        | △7             |
| 貸倒引当金           | △37            | <b>少数株主持分</b>   | <b>88</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>374,688</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>66,310</b>  |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>374,688</b> |

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金      | 額      |
|----------------------|--------|--------|
| 営業収益                 |        | 22,499 |
| 受入手数料                | 13,021 |        |
| トレーディング損益            | 3,414  |        |
| 営業投資有価証券関連損益         | △116   |        |
| 金融収益                 | 6,007  |        |
| その他の営業収益             | 172    |        |
| 金融費用                 |        | 2,577  |
| 純営業収益                |        | 19,921 |
| 販売費・一般管理費            |        | 15,460 |
| 営業利益                 |        | 4,461  |
| 営業外収益                |        | 196    |
| 営業外費用                |        | 178    |
| 経常利益                 |        | 4,479  |
| 特別利益                 |        | 374    |
| 貸倒引当金戻入額             | 65     |        |
| 金融商品取引責任準備金戻入        | 309    |        |
| 特別損失                 |        | 994    |
| 投資有価証券償還損            | 41     |        |
| 固定資産除却損              | 181    |        |
| 統合関連費用               | 743    |        |
| 事務委託契約解約損            | 27     |        |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益 |        | 3,860  |
| 匿名組合損益分配額            |        | △136   |
| 税金等調整前当期純利益          |        | 3,996  |
| 法人税、住民税及び事業税         | 1,208  |        |
| 法人税等調整額              | △975   | 232    |
| 少数株主損失               |        | △12    |
| 当期純利益                |        | 3,776  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                   | 株 主 資 本 |            |            |        |             | 評価・換算差額等                    |              |                    |                        | 少数株主<br>持 分 | 純資産<br>合 計 |
|-----------------------------------|---------|------------|------------|--------|-------------|-----------------------------|--------------|--------------------|------------------------|-------------|------------|
|                                   | 資本金     | 資 本<br>剰余金 | 利 益<br>剰余金 | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 他 社 債<br>権 類 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |             |            |
| 平成21年3月31日<br>残 高                 | 8,800   | 15,154     | 17,658     | △2,009 | 39,604      | 209                         |              | △5                 | 203                    | 258         | 40,066     |
| 連結会計年度中<br>の 変 動 額                |         |            |            |        |             |                             |              |                    |                        |             |            |
| 株式交換に伴<br>う 新 株 発 行               | —       | 23,844     | —          | —      | 23,844      | —                           | —            | —                  | —                      | —           | 23,844     |
| 剰余金の配当                            | —       | —          | △1,389     | —      | △1,389      | —                           | —            | —                  | —                      | —           | △1,389     |
| 当期純利益                             | —       | —          | 3,776      | —      | 3,776       | —                           | —            | —                  | —                      | —           | 3,776      |
| 自己株式の取得                           | —       | —          | —          | △101   | △101        | —                           | —            | —                  | —                      | —           | △101       |
| 自己株式の処分                           | —       | △402       | —          | 677    | 275         | —                           | —            | —                  | —                      | —           | 275        |
| 自己株式の消却                           | —       | △1,433     | —          | 1,433  | —           | —                           | —            | —                  | —                      | —           | —          |
| 利益剰余金から資本<br>剰余金への振替              | —       | 1,835      | △1,835     | —      | —           | —                           | —            | —                  | —                      | —           | —          |
| そ の 他                             | —       | —          | △4         | —      | △4          | —                           | —            | —                  | —                      | —           | △4         |
| 株主資本以外の項<br>目の連結会計年度<br>中の変動額(純額) | —       | —          | —          | —      | —           | 15                          | △2           | 13                 | △170                   | △170        | △157       |
| 連結会計年度中<br>の 変 動 額 合 計            | —       | 23,844     | 546        | 2,009  | 26,400      | 15                          | △2           | 13                 | △170                   | △170        | 26,243     |
| 平成22年3月31日<br>残 高                 | 8,800   | 38,999     | 18,205     | —      | 66,004      | 224                         |              | △7                 | 217                    | 88          | 66,310     |

# 連 結 注 記 表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

## 〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 10社                                                                                                                                                                                                                                   |
| ・連結子会社の名称 | マネックス証券株式会社<br>マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社<br>マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社<br>株式会社マネックス・ユニバーシティ<br>マネックス・キャピタル・パートナーズⅠ株式会社<br>MBH America, Inc.<br>マネックス・ハンブレクト株式会社<br>(旧WRハンブレクトジャパン株式会社)<br>株式会社マネックスFX<br>トレード・サイエンス株式会社<br>オリックス証券株式会社 |

当連結会計年度より、オリックス証券株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の状況

- |                |                                                           |
|----------------|-----------------------------------------------------------|
| ・持分法適用の関連会社数   | 2社                                                        |
| ・持分法適用の関連会社の名称 | 有限会社トライアングルパートナーズ<br>(匿名組合トライアングルパートナーズ)<br>ドットコモディティ株式会社 |

当連結会計年度より、ドットコモディティ株式会社の株式を新たに取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法  
時価法によっております。

② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法

(i) 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）によっております。

(ii) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準および評価方法によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 4年～6年

② 無形固定資産

営業権については、5年間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ 投資その他の資産

長期前払費用については、均等償却によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**〔連結貸借対照表に関する注記〕**

- |                                                                  |            |
|------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                                | 722百万円     |
| 2. 担保に供している資産                                                    |            |
| 外国為替取引の担保として差し入れた預金                                              | 2,895百万円   |
| 証券金融会社との貸借取引の担保として差し入れた有価証券                                      |            |
| 199百万円                                                           |            |
| 金融商品取引清算機関との清算取引の担保として差し入れた有価証券                                  | 1,998百万円   |
| 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券のうち証券金融会社との貸借取引の担保に供しているもの               |            |
| 15,314百万円                                                        |            |
| 3. 差し入れた有価証券（2. に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。                       |            |
| 信用取引貸証券                                                          | 33,995百万円  |
| 信用取引借入金の本担保証券                                                    | 13,122百万円  |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券                                               | 34,633百万円  |
| その他担保等として差し入れた有価証券                                               | 2,497百万円   |
| 4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。                                  |            |
| 信用取引貸付金の本担保証券                                                    | 102,583百万円 |
| 信用取引借証券                                                          | 9,042百万円   |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券                                               | 94,262百万円  |
| 受入保証金代用有価証券                                                      | 199,199百万円 |
| 5. 特別法上の準備金                                                      |            |
| 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。 |            |

6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

|                |          |
|----------------|----------|
| 貸出コミットメント契約の総額 | 2,500百万円 |
| 貸出実行残高         | －百万円     |
| 差引額            | 2,500百万円 |

7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

|                          |            |
|--------------------------|------------|
| 当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 | 119,700百万円 |
| 借入実行残高                   | 21,950百万円  |
| 差引額                      | 97,750百万円  |

8. のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

|       |          |
|-------|----------|
| のれん   | 8,253百万円 |
| 負ののれん | 240百万円   |
| 差引額   | 8,013百万円 |

#### 〔連結損益計算書に関する注記〕

統合関連費用はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併準備に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| 希望退職関連費用 | 437百万円 |
| システム関連費用 | 124百万円 |
| その他      | 181百万円 |
| 計        | 743百万円 |

## 〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

|            | 前連結会計年度末株式数<br>(株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末株式数<br>(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式      |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式 (注) 1 | 2,344,687          | 673,002             | 26,569              | 2,991,120          |
| 合計         | 2,344,687          | 673,002             | 26,569              | 2,991,120          |
| 自己株式       |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式 (注) 2 | 35,006             | 3,371               | 38,377              | —                  |
| 合計         | 35,006             | 3,371               | 38,377              | —                  |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加673,002株は株式交換に伴う新株の交付によるものです。普通株式の発行済株式総数の減少26,569株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株および自己株式の消却26,569株によるものです。

### 2. 新株予約権等に関する事項

| 会 社 名                                                         | 内 訳 | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる株式の数 (株)  |    |    |                | 当 連 結<br>会計年度末残高<br>(百万円) |
|---------------------------------------------------------------|-----|----------------|----------------|----|----|----------------|---------------------------|
|                                                               |     |                | 前 連 結<br>会計年度末 | 増加 | 減少 | 当 連 結<br>会計年度末 |                           |
| (連結子会社)<br>マネックス・ハンプレクト<br>株 式 会 社<br>(旧WRハンプレクト<br>ジャパン株式会社) | —   | —              | —              | —  | —  | —              | —                         |
| 合計                                                            |     |                | —              | —  | —  | —              | —                         |

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 461             | 200             | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |
| 平成21年10月28日<br>取締役会  | 普通株式  | 927             | 400             | 平成21年9月30日 | 平成21年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 897             | 利益剰余金 | 300             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

#### 〔税効果会計に関する注記〕

##### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

|               |  |       |
|---------------|--|-------|
| 繰延税金資産(流動)    |  |       |
| 未払事業税         |  | 54    |
| ポイント引当金       |  | 79    |
| 賞与引当金         |  | 69    |
| 統合関連費用        |  | 552   |
| 繰越欠損金         |  | 616   |
| その他           |  | 108   |
| 小計            |  | 1,481 |
| 評価性引当額        |  | △0    |
| 計             |  | 1,480 |
| 繰延税金負債(流動)    |  |       |
| その他有価証券評価差額金  |  | △197  |
| 留保利益に係る一時差異   |  | △29   |
| 計             |  | △226  |
| 繰延税金資産(流動)の純額 |  | 1,254 |

|               |               |
|---------------|---------------|
| 繰延税金資産（固定）    |               |
| 金融商品取引責任準備金   | 766           |
| 繰延資産          | 44            |
| 減価償却超過額       | 123           |
| 営業権           | 329           |
| 繰越欠損金         | 2,025         |
| その他           | 97            |
| 小計            | <u>3,387</u>  |
| 評価性引当額        | <u>△1,833</u> |
| 計             | 1,553         |
| 繰延税金負債（固定）    |               |
| その他有価証券評価差額金  | △0            |
| その他           | △0            |
| 計             | <u>△0</u>     |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 1,553         |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |            |
|--------------------|------------|
|                    | (%)        |
| 法定実効税率             | 40.7       |
| (調整)               |            |
| 永久差異の影響等           |            |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1        |
| 評価性引当額             | △40.1      |
| のれん償却額             | 3.1        |
| 住民税均等割額            | 0.4        |
| 持分法による投資損失         | 0.6        |
| その他                | 0.0        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | <u>5.8</u> |

## 〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容  
該当なし
- ② リース資産の減価償却の方法  
該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|             | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
|-------------|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| 器 具 備 品     | 1,148                | 867                         | 281                  |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 767                  | 582                         | 184                  |
| 合 計         | 1,916                | 1,450                       | 465                  |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 357百万円 |
| 1年超 | 136百万円 |
| 合計  | 493百万円 |

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 411百万円 |
| 減価償却費相当額 | 377百万円 |
| 支払利息相当額  | 23百万円  |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 〔金融商品に関する注記〕

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である信用取引資産および差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券および金融取引業を行ううえで必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債および受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、適切にリスク管理しています。

借入金および社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

|                               | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金・預金                     | 31,696                  | 31,696      | —           |
| (2) 預託金および金銭の信託               | 162,285                 | 162,285     | —           |
| (3) 有価証券および投資有価証券等            | 13,960                  | 13,960      | 0           |
| ① 商品有価証券等                     | 620                     | 620         | —           |
| ② デリバティブ取引                    | 7,289                   | 7,289       | —           |
| ③ 満期保有目的の債券                   | 2,198                   | 2,198       | 0           |
| ④ その他有価証券                     | 3,851                   | 3,851       | —           |
| (4) 信用取引資産                    | 115,927                 | 115,927     | —           |
| (5) 短期差入保証金および短期貸付金           | 26,187                  | 26,187      | —           |
| 資産計                           | 350,057                 | 350,057     | 0           |
| (1) 信用取引負債                    | 43,677                  | 43,677      | —           |
| (2) 有価証券担保借入金                 | 35,108                  | 35,108      | —           |
| (3) 預り金                       | 70,583                  | 70,583      | —           |
| (4) 受入保証金および短期借入金             | 131,787                 | 131,787     | —           |
| (5) 1年内償還予定の社債                | 9,500                   | 9,500       | —           |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金<br>および長期借入金 | 8,500                   | 8,575       | 75          |
| (7) デリバティブ取引                  | 2,854                   | 2,854       | —           |
| 負債計                           | 302,011                 | 302,086     | 75          |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
【資産】

- (1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金および短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 預託金および金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

【負債】

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金および短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-----------|-----------------|
| 非 上 場 株 式 | 5,117           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 金銭債権については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、  
 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 は以下のとおりです。

|        | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) |
|--------|---------------|------------------|-------------------|
| 国債・地方債 | 12,200        | 33,000           | 10,000            |

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) |
|-------|------------|---------------|
| 社債    | 9,500      | —             |
| 長期借入金 | 3,500      | 5,000         |
| 合計    | 13,000     | 5,000         |

#### 〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 22,139円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,527円41銭  |

#### 〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

#### 〔企業結合等に関する注記〕

パーチェス法の適用

(オリックス証券株式会社の完全子会社化)

- 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに統合後企業の名称および取得した議決権比率
  - 被取得企業の名称およびその事業の内容
 

|          |             |
|----------|-------------|
| 被取得企業の名称 | オリックス証券株式会社 |
| 事業の内容    | 金融商品取引業     |
  - 企業結合を行った主な理由
 

当社の完全子会社であるマネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）と合併させることにより、顧客基盤を拡大させる一方、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、新たな成長段階を目指すため。
  - 企業結合日
 

平成22年1月17日

- (4) 企業結合の法的形式 株式交換  
 (5) 取得した議決権の比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
 平成22年2月1日から3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

|            |           |           |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価      | 当社の普通株式   | 23,844百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 108百万円    |
| 取得原価       |           | 23,952百万円 |

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数およびその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社1：オリックス証券株式会社1.550

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」）について、当社はドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」）に、オリックス株式会社はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）に、それぞれ算定を依頼しております。

ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカウント・キャッシュフロー方式（以下「DCF方式」）、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券株式会社（以下「オリックス証券」）の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本株式交換比率算定結果は、当社1.00に対して、0.58～1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数のレンジを表しています。

ドイツ証券はかかる算定にあたって当社およびオリックス証券から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいており、また、かかる算定結果は、当社またはオリックス証券の株主に対し特定の議決権行使を推奨するものではありません。

なお、評価の基礎となる当社およびその他類似会社の株価（市場価格）については、平成21年10月26日を算定基準日として、算定基準日および算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の加重平均株価の分析を行っております。

みずほ証券は、当社については市場株価が存在することから市場株価基準法による算定を行うとともに、両社について類似企業比較法、貢献度分析による算定を行いました。みずほ証券は、かかる算定にあたって両社から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいていますが、各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、オリックス証券の普通株式1株に割り当てる当社の普通株式数を表しています。

| 採用手法      |         | 株式交換比率の算定レンジ<br>(当社=1.00) |
|-----------|---------|---------------------------|
| オリックス証券株式 | 当社株式    |                           |
| 類似企業比較法   | 市場株価基準法 | 0.99 ~ 1.90               |
| 類似企業比較法   | 類似企業比較法 | 0.93 ~ 1.67               |
| 貢献度分析     | 貢献度分析   | 1.54 ~ 2.05               |

なお、市場株価基準法については、平成21年10月27日を算定基準日として、算定基準日の終値株価、算定基準日から遡る1週間の終値平均株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、算定基準日から遡る3ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

(3) 交付した株式数およびその評価額

交付した株式の数                    673,002株  
 交付した株式の評価額                23,844百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- (1) 発生したのれん                    7,737百万円  
 (2) 発生原因

主としてオリックス証券の超過収益力および、オリックス証券とマネックス証券を合併させることにより見込まれるコスト削減の効果です。

- (3) 償却方法および償却期間            18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産                                129,066百万円  
     うち信用取引資産                47,342百万円  
 固定資産                                4,352百万円  
 資産合計                                133,419百万円

流動負債                                116,186百万円  
     うち信用取引負債                33,726百万円  
 固定負債                                360百万円  
 引当金                                 657百万円  
 負債合計                                117,204百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

|             |           |
|-------------|-----------|
| 営業収益        | 6,081百万円  |
| 純営業収益       | 5,543百万円  |
| 営業利益        | △971百万円   |
| 経常利益        | △891百万円   |
| 税金等調整前当期純利益 | △2,475百万円 |
| 当期純利益       | △1,777百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益および損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益、純営業収益および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|--------------|---------------|----------------|---------------|
| (資産の部)       |               | (負債の部)         |               |
| <b>流動資産</b>  | <b>17,851</b> | <b>流動負債</b>    | <b>9,992</b>  |
| 現金及び預金       | 3,323         | 未払法人税等         | 39            |
| 有価証券         | 501           | 未払消費税等         | 35            |
| 未収収益         | 198           | 預り金            | 13            |
| 未収入金         | 773           | 前受収益           | 32            |
| 関係会社短期貸付金    | 12,500        | 1年内償還予定の社債     | 9,500         |
| 繰延税金資産       | 496           | 関係会社短期借入金      | 160           |
| その他          | 59            | 賞与引当金          | 18            |
| <b>固定資産</b>  | <b>58,694</b> | 役員賞与引当金        | 30            |
| 有形固定資産       | 15            | その他            | 163           |
| 建物           | 0             | <b>固定負債</b>    | <b>256</b>    |
| 器具備品         | 14            | 長期預り保証金        | 256           |
| 無形固定資産       | 135           | <b>負債合計</b>    | <b>10,249</b> |
| ソフトウェア       | 135           | (純資産の部)        |               |
| 投資その他の資産     | 58,544        | <b>株主資本</b>    | <b>66,342</b> |
| 投資有価証券       | 3,708         | 資本金            | 8,800         |
| 関係会社株式       | 54,051        | 資本剰余金          | 41,672        |
| その他の関係会社有価証券 | 378           | 資本準備金          | 41,672        |
| 繰延税金資産       | 50            | 利益剰余金          | 15,869        |
| その他          | 355           | その他利益剰余金       | 15,869        |
|              |               | 繰越利益剰余金        | 15,869        |
|              |               | 評価・換算差額等       | △45           |
|              |               | その他有価証券評価差額金   | △45           |
| <b>資産合計</b>  | <b>76,546</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>66,297</b> |
|              |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>76,546</b> |

# 損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |       |
|-----------------------|-------|-------|
| 営 業 収 益               |       | 6,655 |
| 業 務 受 託 収 入           | 2,422 |       |
| 不 動 産 賃 貸 収 入         | 360   |       |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金     | 3,735 |       |
| 関 係 会 社 貸 付 金 利 息     | 117   |       |
| そ の 他 の 営 業 収 益       | 19    |       |
| 営 業 費 用               |       | 1,913 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,799 |       |
| 金 融 費 用               | 113   |       |
| 営 業 利 益               |       | 4,742 |
| 営 業 外 収 益             |       | 164   |
| 営 業 外 費 用             |       | 139   |
| 経 常 利 益               |       | 4,767 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 4,767 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 12    |       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △489  | △476  |
| 当 期 純 利 益             |       | 5,243 |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                     | 株 主 資 本 |        |             |        |             | 評価・換算差額等                    |                | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------------------|---------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------|----------------|------------|
|                                     | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金       | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 | その 他<br>有価証券<br>評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
|                                     |         | 資本準備金  | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |                             |                |            |
| 平成21年3月31日<br>高                     | 8,800   | 17,828 | 13,851      | △2,009 | 38,469      | 104                         | 104            | 38,574     |
| 事業年度中の変動額                           |         |        |             |        |             |                             |                |            |
| 株式交換に<br>伴う新株発行                     | —       | 23,844 | —           | —      | 23,844      | —                           | —              | 23,844     |
| 剰余金の配当                              | —       | —      | △1,389      | —      | △1,389      | —                           | —              | △1,389     |
| 当期純利益                               | —       | —      | 5,243       | —      | 5,243       | —                           | —              | 5,243      |
| 自己株式の取得                             | —       | —      | —           | △101   | △101        | —                           | —              | △101       |
| 自己株式の処分                             | —       | △402   | —           | 677    | 275         | —                           | —              | 275        |
| 自己株式の消却                             | —       | △1,433 | —           | 1,433  | —           | —                           | —              | —          |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替                | —       | 1,835  | △1,835      | —      | —           | —                           | —              | —          |
| 株主資本以外<br>の項目の事業<br>年度中の変動<br>額（純額） | —       | —      | —           | —      | —           | △150                        | △150           | △150       |
| 事業年度中<br>の変動額合計                     | —       | 23,844 | 2,018       | 2,009  | 27,872      | △150                        | △150           | 27,722     |
| 平成22年3月31日<br>高                     | 8,800   | 41,672 | 15,869      | —      | 66,342      | △45                         | △45            | 66,297     |

# 個 別 注 記 表

## 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

##### (i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### (ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年

器具備品 4年～5年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

##### (3) ヘッジ方針

外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

短期金銭債権 12,698百万円

短期金銭債務 198百万円

長期金銭債務 256百万円

3. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約等の総額 53,700百万円

貸出実行残高 12,500百万円

差引額 41,200百万円

4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約等の総額 5,700百万円

借入実行残高 160百万円

差引額 5,540百万円

5. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証（極度枠4,000百万円）を行っております。なお、当事業年度末の実行残高はありません。

## 〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高は以下のとおりであります。

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 |          |
| 営業収益       | 6,636百万円 |
| 営業費用       | 23百万円    |

## 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類および株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式    |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 35,006           | 3,371             | 38,377            | —                |
| 合計      | 35,006           | 3,371             | 38,377            | —                |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株および自己株式の消却26,569株によるものです。

## 〔税効果会計に関する注記〕

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

|              |               |
|--------------|---------------|
| 繰延税金資産（流動）   |               |
| 繰越欠損金        | 469           |
| 賞与引当金        | 7             |
| その他          | 18            |
| 計            | <u>496</u>    |
| 繰延税金資産（固定）   |               |
| 繰越欠損金        | 1,016         |
| 関係会社株式評価損    | 412           |
| その他有価証券評価差額金 | 31            |
| その他          | 18            |
| 小計           | <u>1,478</u>  |
| 評価性引当額       | <u>△1,428</u> |
| 計            | 50            |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。

### 〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

| 属 性 | 会社等の名称             | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                                     | 取引金額                      | 科 目                   | 期末残高          |
|-----|--------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------------------------|---------------------------|-----------------------|---------------|
| 子会社 | マネックス<br>証券株式会社    | 所有<br>直接100%       | 資金の援助<br>役務の提供<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>資金の貸付回収<br>(注1)<br>役務の提供<br>(注2) | 48,000<br>43,500<br>2,367 | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収収益 | 12,500<br>198 |
| 子会社 | 株 式 会 社<br>マネックスFX | 所有<br>直接100%       | 債務保証等                   | 債務保証                                      | 4,000                     | —                     | —             |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### 〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 22,164円64銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,120円87銭  |

### 〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月10日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 裕 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 楠 原 利 和 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 貞 廣 篤 典 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、マネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月10日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 裕 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 楠 原 利 和 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 貞 廣 篤 典 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、マネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月14日

マネックスグループ株式会社 監査役会

常勤監査役 玉 木 武 至 ⑩  
(社外監査役)

監査役 森 山 武 彦 ⑩

社外監査役 小 澤 徹 夫 ⑩

監査役 佐々木 雅 一 ⑩

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、配当性向を当該事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする方針に基づき、以下のとおりといたします。

#### 1. 配当財産の種類

金銭

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 300円

配当総額 897,336,000円

なお、これにより当期の1株当たり年間配当額は、中間配当400円と合わせて700円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月21日

## 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

経営環境の変化に対応し、経営体制を一層強化できるよう、取締役の員数の上限を1名増員して、10名以内に変更することとし、第17条（取締役の員数）に所要の変更を行うものです。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

| 現 行 定 款                                   | 変 更 案                                      |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------|
| (取締役の員数)<br>第17条 当会社に取締役 <u>9</u> 名以内を置く。 | (取締役の員数)<br>第17条 当会社に取締役 <u>10</u> 名以内を置く。 |

### 第3号議案 取締役10名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となりますので、経営体制の一層の強化のため取締役を1名増員することとし、取締役10名の選任をお願いするものであります。

なお、新任取締役候補者の浦田晴之氏の選任につきましては、第2号議案「定款一部変更の件」の承認を条件といたします。

取締役候補者は次のとおりであります。

(\*は新任候補者)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | まつもと おおき<br>松本 大<br>(昭和38年12月19日生) | 昭和62年3月 東京大学法学部卒業<br>昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社<br>平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>平成6年11月 同 東京支店 常務取締役<br>平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー<br>平成10年11月 同 リミテッド・パートナー<br>平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社) 代表取締役<br>平成16年8月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社) 取締役<br>平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社) 代表取締役社長(現任)<br>平成20年6月 株式会社東京証券取引所グループ 取締役(現任)<br>平成20年6月 株式会社新生銀行取締役(現任) | 260,480株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2     | くどう きょうこ<br>工藤 恭子<br>(昭和39年6月22日生) | 昭和62年3月 東京大学法学部卒業<br>昭和62年4月 シティバンク、エヌ・エイ入社<br>平成5年10月 クーパーズ・アンド・ライブランド・インターナショナル入社<br>平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>平成11年4月 株式会社マネックス（旧マネックス証券株式会社）取締役<br>平成16年8月 当社代表取締役副社長（現任）<br>平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社（現マネックス証券株式会社）取締役<br>平成20年5月 マネックス証券株式会社代表取締役副社長（現任） | 34,558株     |
| 3     | なかじま つとむ<br>中島 努<br>(昭和30年10月12日生) | 昭和55年3月 東京大学経済学部卒業<br>昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行<br>平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>平成16年4月 マネックス証券株式会社入社<br>戦略事業部部長<br>平成16年8月 当社CEO室長<br>平成18年6月 当社取締役（現任）<br>平成22年1月 マネックス証券株式会社取締役（現任）                                                              | 176株        |
| 4     | たなあみ ひさし<br>田名網 尚<br>(昭和29年9月11日生) | 昭和53年3月 慶應義塾大学法学部卒業<br>昭和53年4月 千代田生命保険相互会社（現エイアイジー・スター生命保険株式会社）入社<br>平成13年2月 松井証券株式会社入社<br>平成16年2月 同 常務取締役<br>平成17年6月 当社常勤監査役<br>平成19年6月 同 取締役（現任）<br>平成22年1月 マネックス証券株式会社取締役（現任）                                                                            | 66株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | かわい ただす<br>河 相 董<br>(昭和16年5月7日生)     | 昭和39年3月 慶應義塾大学経済学部卒業<br>昭和39年4月 ソニー株式会社入社<br>平成7年3月 ソニーオブカナダリミテッド社長<br>平成8年3月 ソニーコーポレーションオブアメリカ副社長<br>平成9年6月 ソニー株式会社執行役員常務<br>平成14年6月 同 常勤監査役<br>平成15年6月 同 業務執行役員上席常務<br>平成16年8月 当社常勤監査役<br>平成17年6月 同 取締役<br>平成19年6月 同 常勤監査役<br>平成21年6月 同 取締役(現任)                                                                         | 189株        |
| 6     | くわしま しょうじ<br>桑 島 正 治<br>(昭和30年1月2日生) | 昭和52年3月 東京工業大学工学部卒業<br>昭和52年4月 日興証券株式会社入社<br>平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社) 取締役<br>平成13年2月 同 取締役退任<br>平成18年1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成18年12月 同 取締役退任<br>平成18年12月 株式会社日興コーディアルグループ(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社) 取締役兼代表執行役社長<br>平成20年5月 同 取締役副会長<br>平成21年4月 マネックス証券株式会社取締役(現任)<br>平成21年6月 当社取締役(現任) | 135株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7     | かわもと ゆうこ<br>川本裕子<br>(昭和33年5月31日生) | 昭和57年3月 東京大学文学部卒業<br>昭和57年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行) 入行<br>昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社<br>平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任)<br>平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締役(現任)<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成18年6月 株式会社りそなホールディングス取締役(現任)<br>平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス株式会社) 監査役(現任)<br>平成21年3月 ヤマハ発動機株式会社取締役(現任) | 112株        |
| 8     | まきはら じゅん<br>楨原純<br>(昭和33年1月15日生)  | 昭和56年6月 ハーバードビジネススクール卒業<br>昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社<br>平成4年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー<br>平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現任)<br>平成17年3月 RHJ International取締役(現任)<br>平成18年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                  | 200株        |
| 9     | かとう たけお<br>加藤丈夫<br>(昭和13年10月14日生) | 昭和36年3月 東京大学法学部卒業<br>昭和36年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機ホールディングス株式会社) 入社<br>平成元年6月 同 取締役<br>平成10年6月 同 代表取締役 取締役副社長<br>平成12年6月 同 取締役会長<br>平成18年5月 社団法人全国労働衛生団体連合会 会長(現任)<br>平成19年5月 財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長(現任)<br>平成21年6月 当社取締役(現任)<br>平成21年7月 富士電機ホールディングス株式会社特別顧問(現任)                                            | 50株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 10    | *<br>うらた はるゆき<br>浦田晴之<br>(昭和29年11月8日生) | 昭和52年3月 京都大学経済学部卒業<br>昭和52年4月 オリエン特・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社<br>平成17年2月 同 執行役<br>平成18年8月 同 常務執行役<br>平成19年6月 同 取締役兼常務執行役<br>平成20年1月 同 取締役兼執行役副社長(現任) | 0株          |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者川本裕子氏、横原 純氏、加藤丈夫氏および浦田晴之氏は、社外取締役候補者であります。
- 川本裕子氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、経営コンサルタントや金融についての研究活動等の幅広い経験を有しており、その高い知見を引続き当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。
- 横原 純氏は、金融に関する高度の専門性、および経営者としての実績を有しており、その高い知見を引続き当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。
- 加藤丈夫氏は、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を有しており、その高い知見を引続き当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。
- 浦田晴之氏は、現に金融に関わる企業の経営に携わっており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。
- なお、川本裕子氏および横原 純氏は、ともに平成18年6月24日に当社社外取締役に就任し、在任期間は約4年となります。加藤丈夫氏は、平成21年6月20日に当社社外取締役に就任し、在任期間は約1年となります。
- また、川本裕子氏、横原 純氏および加藤丈夫氏は、それぞれ当社との間で、事業報告に記載のとおり、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。3氏が再任された場合においては、再任後の行為についてもその効力を有する契約としております。浦田晴之氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額に限定する契約を締結する予定であります。
3. 現任の取締役に關する事項については、事業報告を併せてご参照ください。

#### 第4号議案 補欠の監査役1名選任の件

監査役が法定の員数を欠くこととなった場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| いとう けんじ<br>伊東 健治<br>(昭和16年10月16日生) | 昭和39年3月 東京大学法学部卒業<br>昭和39年4月 昭和電工株式会社入社<br>昭和49年1月 アーサーヤング会計事務所(東京事務所) 入所<br>昭和57年10月 同 パートナー<br>昭和60年8月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入所<br>平成元年7月 同 代表社員<br>平成18年3月 あずさ監査法人退任<br>平成18年6月 J S R株式会社監査役(現任) | 0株          |

(注) 1. 補欠の監査役候補者伊東健治氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

2. 補欠の監査役候補者伊東健治氏は、社外監査役の要件を満たしております。

同氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する知見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者としております。

同氏は直接会社の経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計に精通し、コーポレートガバナンスに関して十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

また、同氏は、過去において当社の会計監査人であるあずさ監査法人に所属していましたが、当社を直接担当したことはないこと、既に同監査法人を4年前に退任し、当社としては同監査法人の意向とは無関係に同氏を補欠の監査役候補者としていることから、経営に対する独立性に問題はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないものと判断しております。

なお、同氏が監査役に就任した場合は、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額に限定する契約を締結する予定であります。

以 上

## <インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

(2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成22年6月18日（金）の17時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

### 5. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

#### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

#### <機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて>

株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主様は、同プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

